

国立大学法人徳島大学の平成19事業年度決算の概要について

【はじめに】

法人化後第4期目となる平成19事業年度財務諸表について、徳島大学では、監事の監査及び会計監査人の監査を受けたうえで、平成20年9月10日に、文部科学大臣の承認を受けましたので、徳島大学の決算の概要についてご報告申し上げます。

【財政状態】

貸借対照表は、3月31日現在の資産、負債及び資本を記載することで、徳島大学の財政状態を表します。

（資産の部）

徳島大学の資産の総額は約1,034億円であり、前年度に対して約25億円（対前年度比：約2%）増加しています。これは主に現在建設中の附属病院西病棟に係る資産が約20億円増加したこと及び現金及び預金が約18億円増加したのに対し、償却資産の価値の減少（減価償却）などで約15億円減少したことが要因になっています。

（負債の部）

負債の総額は約470億円であり、前年度に対して約4億円（対前年度比：約1%）増加しています。これは主に長期借入金が増加した約17億円、未払金が増加した約13億円、国立大学財務・経営センター債務負担金が増加した約22億円、寄附金債務が増加した約3億円増加したことが要因になっています。

（純資産の部）

純資産の部の総額は約565億円であり、前年度に対して約21億円（対前年度比：約4%）増加しています。資本金は約467億円であり、前年度と同額です。資本剰余金は約49億円であり、前年度に対して約6億円増加しています。利益剰余金は約48億円であり、内訳は目的積立金が約23億円、積立金が約6億円、当期末処分利益が約19億円です。前年度に対して約14億円増加しています。

【運営状況】

損益計算書は、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して当期純利益を表示することで、徳島大学の運営状況を表します。経営成績を明らかにする企業会計とは異なり、独立採算制を前提としていないこと、国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合がある等の制度的特徴から、国立大学法人等の意思決定できる範囲での運営状況を表します。

（費用）

経常費用の総額は約366億円であり、前年度に対して約8億円（対前年度比：約2%）増加しています。構成は、人件費が約191億円で全体の約52%、物件費が約169億円で全体の約46%、財務費用が約6億円で全体の約2%となっています。

また、人件費は、主に非常勤職員給与の増加により、前年度に対してより約6億円（対前年度比：約4%）増加しています。物件費（固定資産購入額除く）は、主に改修に伴う修繕費の増加、病院収入の増加に伴う診療経費の増加により、前年度に対して約2億円（対前年度比：約1%）増加しています。財務費用は、約6億円で、前年度とほぼ同額です。

（収益）

経常収益の総額は約385億円であり、前年度に対して約7億円（対前年度比：約2%）増加しています。

経常収益の構成は、減価償却費見合いの資産見返債務戻入（約9億円）を除くと、

国からの補助（運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益）が約152億円で全体の約40%、学生納付金（授業料、入学金、検定料収益）が約45億円で全体の約12%、附属病院収入等（附属病院収益、財務収益、雑益）が約154億円で全体の約41%、外部資金が約25億円で全体の約7%となっています。

また、運営費交付金等については、運営費交付金が1%の効率化係数（運営費交付金を充当して行う業務について毎年1%の業務の効率化が図られています。）及び2%の経営改善係数（附属病院運営費交付金を受ける附属病院については、平成17年度以降に平成16年度病院収入予算額の2%に相当する額が毎年度運営費交付金から減額され、経営の効率化を求められています。）により合わせて3.5億円減少したのに対し、退職給付費用相当額に対応する収益額の増加、医学部の建物改修に伴う施設整備費補助金の増加などにより、前年度より約2億円（対前年度比：約1%）減少しております。学生納付金については、授業料収益及び検定料収益が増加したことにより、前年度より約0.5億円（対前年度比：約1%）増加しております。附属病院収入等については、診療収入が前年度より増加したことにより、前年度より約10.5億円（対前年度比：約7%）増加しております。外部資金については、受入金額の減少により、前年度より約0.6億円（対前年度比：約3%）減少しております。

（経常利益、当期純利益及び当期総利益）

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は約19億円であり、前年度とほぼ同額です。セグメント別の経常利益内訳は附属病院で約10億円、学部等で約9億円です。

経常利益に訴訟費用など臨時損益を加減して当期純利益を計算しています。

当期純利益に目的積立金取崩額（前期までに積み立てた目的積立金の目的使用による取崩額）を加算し当期総利益を計算しています。

【おわりに】

平成19事業年度の徳島大学は、利益を計上していますが、競争的資金の獲得に伴う研究関連収入の大幅な増加、病院収入その他の業務収入の増加、業務の効率的な実施による経費の削減など、経営努力による利益のほかに、国立大学法人における固有の会計処理による非資金的項目も含まれております。本学の経営努力によって生じた利益については、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画を踏まえながら効率的な活用を図っていくこととなります。

一方で、徳島大学の財政基盤の多くは運営費交付金等の国からの補助で支えられていますが、法人化翌年の平成17年度から1%の効率化係数や2%の経営改善係数がかかり、本学の場合、約3.5億円が毎年減額され続けています。このことは中期計画期間（平成16年度～平成21年度の6年間）中の財政基盤が毎年苦しくなることを意味しています。

このような厳しい財政状況であります。本学は「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実を図るとともに不断の見直し・改善を今後とも進めて参る所存でございますので、今後ともご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

平成19事業年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

国立大学法人 徳島大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	5
■ 利益の処分にに関する書類（案）	6
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
■ 注記（重要な会計方針）、（会計方針の変更）、（固定資産の減損）、 （重要な債務負担行為）	8
■ 附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減 損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 無償使用国有財産等の明細	14
（4） P F I の明細	15
（5） 有価証券の明細	16
（6） 出資金の明細	17
（7） 長期貸付金の明細	18
（8） 借入金の明細	19
（9） 国立大学法人等債の明細	20
（10） 引当金の明細	21
（11） 保証債務の明細	22
（12） 資本金及び資本剰余金の明細	23
（13） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	24
（14） 業務費及び一般管理費の明細	25
（15） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
（16） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	29
（17） 役員及び教職員の給与の明細	30
（18） 開示すべきセグメント情報	31
（19） 寄附金の明細	32
（20） 受託研究の明細	33
（21） 共同研究の明細	34
（22） 受託事業等の明細	35
（23） 科学研究費補助金の明細	36
（24） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	37
（25） 関連公益法人の概要等	38

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		44,863,600,000
建物	20,332,161,181	
減価償却累計額	2,862,436,522	17,469,724,659
建物附属設備	14,129,772,468	
減価償却累計額	5,991,231,684	8,138,540,784
構築物	2,126,339,798	
減価償却累計額	1,239,343,800	886,995,998
機械及び装置	4,092,000	
減価償却累計額	1,441,100	2,650,900
工具、器具及び備品	17,559,532,421	
減価償却累計額	10,790,150,059	6,769,382,362
図書		2,881,548,222
美術品・收藏品		49,626,924
船舶	10,956,762	
減価償却累計額	4,613,594	6,343,168
車両運搬具	31,174,688	
減価償却累計額	20,283,692	10,890,996
建設仮勘定		3,003,241,561
有形固定資産合計		84,082,545,574
2 無形固定資産		
特許権		2,569,382
ソフトウェア		21,116,040
電話加入権		1,484,000
特許権仮勘定		70,036,889
無形固定資産合計		95,206,311
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,017,341,455
破産更生債権等	16,093,840	
徴収不能引当金	16,093,840	0
長期前払費用		3,158,750
投資その他の資産合計		2,020,500,205
固定資産合計		86,198,252,090
II 流動資産		
現金及び預金		13,127,160,937
未収学生納付金収入		36,309,400
未収附属病院収入	2,694,922,356	
徴収不能引当金	48,928,126	2,645,994,230
有価証券		1,002,322,042
未収金		81,703,491
たな卸資産		8,578,154
医薬品及び診療材料		293,304,712
前渡金		852,766
前払費用		997,500
未収収益		5,208,500
立替金		18,440,801
未収消費税		8,023,700
流動資産合計		17,228,896,233
資産合計		103,427,148,323

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,324,007,455	
資産見返補助金等	65,367,523	
資産見返寄附金	1,182,813,919	
建設仮勘定見返運営費交付金等	10,204,099	
建設仮勘定見返施設費	362,469,050	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,376,095	
特許権仮勘定見返寄附金	2,144,560	
資産見返物品受贈額	<u>3,008,173,224</u>	5,964,555,925

長期寄附金債務		89,244,000
国立大学財務・経営センター債務負担金		19,993,813,619
長期借入金		4,511,241,000
退職給付引当金		15,586,745
長期未払金		<u>1,404,527,008</u>

固定負債合計 31,978,968,297

II 流動負債

運営費交付金債務	1,675,944,383	
承継剰余金債務	33,361,620	
預り補助金等	17,488	
寄附金債務	3,925,809,571	
前受受託研究費等	299,265,151	
前受受託事業費等	101,640	
前受金	11,653,650	
預り科学研究費補助金等	83,421,539	
預り金	221,891,835	
一年以内返済予定国立大学財務・経営 センター債務負担金	2,207,009,912	
一年以内返済予定長期借入金	274,176,000	
未払金	6,202,220,266	
未払費用	3,936,200	
賞与引当金	<u>39,230,016</u>	

流動負債合計 14,978,039,271

負債合計 46,957,007,568

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>46,744,973,432</u>	
資本金合計		46,744,973,432

II 資本剰余金

資本剰余金	9,413,836,785	
損益外減価償却累計額(一)	-5,526,058,674	
民間出えん金	<u>1,041,094,212</u>	
資本剰余金合計		4,928,872,323

III 利益剰余金

教育、研究、診療等積立金	2,280,278,220	
積立金	570,782,785	
当期未処分利益	<u>1,945,233,995</u>	
(うち当期総利益 1,945,233,995)		
利益剰余金合計		<u>4,796,295,000</u>

純資産合計 56,470,140,755

負債純資産合計 103,427,148,323

- 注記 1. 本学が有している土地の一部(14,569,680,000円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(4,785,417,000円)の担保に供しております。
2. 期末における債務保証の総額は22,200,823,531円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の当期末見積額は12,997,451,355円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は963,864,974円であります。

損 益 計 算 書
(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,819,639,266	
研究経費		1,884,952,337	
診療経費			
材料費	4,886,534,792		
委託費	1,241,067,755		
設備関係費	3,313,900,184		
研修費	2,438,707		
経費	<u>1,021,437,453</u>	10,465,378,891	
教育研究支援経費		204,575,183	
受託研究費		1,361,245,410	
受託事業費		144,806,373	
役員人件費		115,321,617	
教員人件費			
常勤教員給与	9,190,708,445		
非常勤教員給与	<u>1,068,026,923</u>	10,258,735,368	
職員人件費			
常勤職員給与	6,862,703,482		
非常勤職員給与	<u>1,826,795,455</u>	<u>8,689,498,937</u>	34,944,153,382
一般管理費			1,062,648,819
財務費用			
支払利息		<u>572,246,568</u>	572,246,568
雑損			
その他雑損		<u>9,909,812</u>	<u>9,909,812</u>
経常費用合計			<u>36,588,958,581</u>
経常収益			
運営費交付金収益			14,823,530,783
授業料収益			3,831,594,208
入学金収益			567,073,800
検定料収益			132,686,000
附属病院収益			15,006,030,757
受託研究等収益			
国等からのもの	228,587,859		
国等以外のもの	<u>1,184,185,834</u>		1,412,773,693
受託事業等収益			
国等からのもの	84,334,403		
国等以外のもの	<u>61,217,130</u>		145,551,533
施設費収益			176,554,543
補助金等収益			154,093,626
寄附金収益			912,566,548
資産見返運営費交付金等戻入			264,098,233
資産見返補助金等戻入			12,833,960
資産見返寄附金戻入			267,525,573
資産見返物品受贈額戻入			360,363,516

財務収益			
受取利息	34,918,632	34,918,632	
雑益			
財産貸付料収入	95,872,020		
講習料収入	25,440,000		
著作権料・特許料収入	7,280,420		
手数料収入	1,215,069		
物品等売却収入	7,128,737		
研究関連収入	205,896,500		
為替差益	100,913		
その他雑益	80,586,956	423,520,615	
經常収益合計			38,525,716,020
經常利益			1,936,757,439
臨時損失			
固定資産除却損		50,766,624	50,766,624
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		17,258,342	17,258,342
当期純利益			1,903,249,157
目的積立金取崩額			41,984,838
当期総利益			1,945,233,995

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-11,702,657,323
人件費支出	-19,394,622,061
その他の業務支出	-969,816,631
運営費交付金収入	14,840,863,000
授業料収入	3,773,181,615
入学金収入	553,086,600
検定料収入	135,327,000
附属病院収入	14,880,395,194
受託研究等収入	1,462,806,263
受託事業等収入	137,261,574
補助金等収入	175,212,525
補助金等の精算による返還金の支出	-9,214
寄附金収入	763,690,348
その他業務収入	458,228,519
預り金の増加	1,523,941
預り科学研究費補助金の増加	-24,713,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,089,757,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-1,023,930,821
有価証券の売却による収入	1,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,289,482,796
定期預金の取得による支出	-27,200,000,000
定期預金の払戻による収入	28,400,000,000
施設費による収入	1,596,441,000
施設費の精算による返還金の支出	-25,801,000
小計	-542,773,617
利息の受取額	35,289,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	-507,483,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の借入金収入	2,030,427,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-2,517,289,263
リース債務の返済による支出	-480,510,332
小計	-967,372,595
利息の支払額	-599,015,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,566,387,798
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	3,015,885,940
VI 資金期首残高	4,777,774,997
VII 資金期末残高	7,793,660,937

注記

(単位:円)

I. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	7,793,660,937
(受入現金 10,090,523、普通預金 7,783,570,414)	
定期預金	5,333,500,000
現金及び預金	13,127,160,937
II. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	393,504,219

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			1,945,233,995
	当期総利益	1,945,233,995		
II	利益処分類			
	積立金		581,873,805	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育、研究、診療等積立金	<u>1,363,360,190</u>	<u>1,363,360,190</u>	<u>1,363,360,190</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	34,944,153,382	
一般管理費	1,062,648,819	
財務費用	572,246,568	
雑損	9,909,812	
臨時損失	50,766,624	36,639,725,205
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-3,831,594,208	
入学金収益	-567,073,800	
検定料収益	-132,686,000	
附属病院収益	-15,006,030,757	
受託研究等収益	-1,412,773,693	
受託事業等収益	-145,551,533	
寄附金収益	-912,566,548	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-49,805,894	
資産見返寄附金戻入	-267,525,573	
財務収益	-34,918,632	
雑益	-423,520,615	
臨時利益	-17,258,342	-22,801,305,595
業務費用合計		13,838,419,610
II 損益外減価償却相当額		
		1,009,538,363
損益外減価償却相当額	956,378,639	
損益外固定資産除却相当額	53,159,724	
III 損益外減損損失相当額		
		62,169,056
IV 引当外賞与増加見積額		
		-12,430,540
V 引当外退職給付増加見積額		
		-327,774,849
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,369,469	
政府出資の機会費用	638,049,095	693,418,564
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		15,263,340,204

注記

1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。
2. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第290回国債の、平成20年3月31日利回り終値により計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特別教育研究経費の一部については業務達成基準及び費用進行基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
建物附属設備	2～18年
構 築 物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 任期を付される職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期を付される職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第290回国債の平成20年3月31日利回り終値により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 国から承継した診療機器等に係る減価償却費相当額

資産見返物品受贈額戻入 68,746,219円

13. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びにそれらに関する実務指針の改訂に伴い、次のように会計方針を変更しております。

1. 国立大学法人等業務実施コスト計算書において、当事業年度から財源措置が運営費交付金によりなされるために引当金を計上していない賞与増加見積額を「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて国立大学法人等業務実施コストが12,430,540円減少しております。

2. 附属病院セグメントにおける人件費は、従来運営費交付金の算定における帰属の取り扱いによっていましたが、当事業年度より勤務状況を反映することとしております。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更しております。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、セグメント情報における、当事業年度の附属病院セグメントの業務費用と業務収益はいずれも660,762,795円増加し、その他セグメントの業務費用と業務収益はいずれも660,762,795円減少しております。なお、業務損益に与える影響はありません。

3. 当事業年度より貸借対照表の資本の部については、純資産の部として表示しております。これが、損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は56,470,140,755円でありませ

(固定資産の減損)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

減損を認識した固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
医学系総合実験研究棟	教育研究用	建物、建物附属設備	徳島県徳島市	78,188,070円
総合教育研究棟（B館）	教育研究用	建物、建物附属設備	徳島県徳島市	38,123,467円
冷暖房装置 他	教育研究診療用	建物附属設備、構築物	徳島県徳島市	15,279,170円

(2) 減損の認識に至った経緯

医学系総合実験研究棟、総合教育研究棟（B館）については、改修工事に伴い現有建物、建物附属設備の一部の撤去が必要なことから当事業年度内に不用決定をしております。冷暖房装置 他については、老朽化に伴い今後使用が見込まれないため、当事業年度内に不用決定をしております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
医学系総合実験研究棟	—	31,903,933円
総合教育研究棟（B館）	—	21,063,187円
冷暖房装置 他	—	9,201,936円

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した当該資産の概要及び当該資産が一体としたそのサービスを提供するものと認めた理由

建物である医学系総合実験研究棟、総合教育研究棟（B館）に附帯している建物附属設備である照明装置等が一体として使用されているため。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

(算定方法の概要)

○正味売却価額

市場性がなく、売却が不可能であるため0円

○使用価値相当額

使用していないため0円

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

・電話加入権

(1) 用途：通信用、種類：電話加入権、場所：徳島県徳島市、帳簿価額 1,484,000円

(2) 減損の兆候の概要：市場価格が著しく下落しております。

(3) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降における用途変更及び特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

・建物（第5病棟）

(1) 用途：病院診療用、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県徳島市

(2) 使用しなくなる日：平成20年7月（予定）

(3) 用途変更及び使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成13年10月に本学医療技術短期大学部を医学部保健学科に改組及び平成18年4月に大学院保健科学教育部を設置したことにより、所要の施設整備の一環として、第5病棟（診療用）の一部を医学部保健学科の講義室その他の教育・研究用建物等への改修することを決定しました。この用途変更のための改修に伴い、第5病棟の一部は除却する（使用しなくなる）予定であります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額：27,217,959円

回収可能サービス価格：4,980,232円（使用価値相当額により算定しております。）

減損額の見込額：22,237,727円

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
徳島大学(医・歯病)西病棟 新営工事	戸田建設(株) 他	2,326,296,000	1,439,581,500	3,765,877,500
徳島大学(医・歯病)立体駐車場 新営工事	戸田建設(株) 他	192,255,000	—	192,255,000
徳島大学(医・歯病)外来・中 央診療棟薬剤部移転に伴う地域 医療連携センター改修工事	戸田建設(株) 他	123,249,000	—	123,249,000
計		2,641,800,000	1,439,581,500	4,081,381,500

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第B3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期未残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	11,481,212,502	677,854,979	66,992,493	12,092,074,988	1,753,857,663	418,125,729	-	-	-	10,338,217,325	
	建物附属設備	6,309,658,998	451,049,255	49,139,034	6,711,569,219	2,523,899,258	457,452,137	-	-	-	4,187,669,961	
	構築物	1,123,514,957	81,072,042	3,299,343	1,181,287,656	742,976,609	46,388,650	-	-	-	438,311,047	
	工具、器具及び備品	574,823,514	10,223,850	15,818,039	569,229,325	502,360,795	33,727,528	-	-	-	66,868,530	
	船舶	6,900,002	-	-	6,900,002	2,964,349	884,595	-	-	-	3,935,853	
	計	19,496,109,973	1,200,200,126	135,248,909	20,561,061,190	5,526,058,674	958,378,639	-	-	-	15,035,002,516	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	8,026,122,929	216,022,861	2,059,597	8,240,086,193	1,108,578,859	271,866,547	-	-	-	7,131,507,334	
	建物附属設備	7,296,763,429	236,164,732	114,724,912	7,418,203,249	3,467,332,426	536,193,540	-	-	-	3,950,870,823	
	構築物	922,855,119	24,007,023	1,810,000	945,052,142	496,367,191	40,464,708	-	-	-	448,684,951	
	機械及び装置	2,961,000	1,131,000	-	4,092,000	1,441,100	799,550	-	-	-	2,650,900	
	工具、器具及び備品	15,483,717,543	1,810,928,264	104,342,711	16,990,303,096	10,287,789,264	2,923,866,248	-	-	-	6,702,513,832	
	図書	2,854,647,650	37,996,520	11,095,948	2,881,548,222	-	11,095,948	-	-	-	2,881,548,222	
	船舶	4,056,760	-	-	4,056,760	1,649,245	862,412	-	-	-	2,407,515	
	車両運搬具	31,174,688	-	-	31,174,688	20,283,692	5,551,388	-	-	-	10,890,996	
計	34,622,299,118	2,126,250,400	234,033,168	36,514,516,350	15,383,441,777	3,790,520,341	-	-	-	21,131,074,573		
非償却資産	土地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	-	-	-	44,863,600,000	
	美術品・收藏品	49,626,924	-	-	49,626,924	-	-	-	-	-	49,626,924	
	建設仮勘定	981,485,400	4,869,370,840	2,847,614,679	3,003,241,561	-	-	-	-	-	3,003,241,561	
	計	45,894,712,324	4,869,370,840	2,847,614,679	47,916,468,485	-	-	-	-	-	47,916,468,485	
有形固定資産合計	土地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	-	-	-	44,863,600,000	
	建物	19,507,335,431	893,877,840	69,052,090	20,332,161,181	2,862,436,522	690,012,276	-	-	-	17,469,724,659	
	建物附属設備	13,806,422,427	687,213,987	163,863,946	14,129,772,468	5,991,231,684	993,645,677	-	-	-	8,138,540,784	
	構築物	2,048,370,076	85,079,065	5,109,343	2,128,339,798	1,239,343,800	86,853,358	-	-	-	886,995,998	
	機械及び装置	2,961,000	1,131,000	-	4,092,000	1,441,100	799,550	-	-	-	2,650,900	
	工具、器具及び備品	16,058,541,057	1,821,152,114	120,160,750	17,559,532,421	10,790,150,059	2,957,393,776	-	-	-	6,769,382,362	
	図書	2,854,647,650	37,996,520	11,095,948	2,881,548,222	-	11,095,948	-	-	-	2,881,548,222	
	美術品・收藏品	49,626,924	-	-	49,626,924	-	-	-	-	-	49,626,924	
	船舶	10,956,762	-	-	10,956,762	4,613,594	1,547,007	-	-	-	6,343,168	
	車両運搬具	31,174,688	-	-	31,174,688	20,283,692	5,551,388	-	-	-	10,890,996	
	建設仮勘定	981,485,400	4,869,370,840	2,847,614,679	3,003,241,561	-	-	-	-	-	3,003,241,561	
	計	100,013,121,415	8,195,821,366	3,216,896,756	104,992,046,025	20,909,500,451	4,746,898,980	-	-	-	84,082,545,574	
	無形固定資産	特許権	515,308	2,253,352	-	2,788,660	199,278	134,865	-	-	-	2,569,382
ソフトウェア		68,808,751	5,720,400	-	74,529,151	53,413,111	14,217,792	-	-	-	21,116,040	
電話加入権		1,484,000	-	-	1,484,000	-	-	-	-	-	1,484,000	
特許権仮勘定		44,776,197	32,937,312	7,676,620	70,036,889	-	-	-	-	-	70,036,889	
計		115,584,256	40,911,064	7,676,620	148,818,700	53,612,389	14,352,657	-	-	-	95,206,311	
その他の資産	投資有価証券	2,007,388,242	1,023,930,821	1,013,977,608	2,017,341,455	-	-	-	-	-	2,017,341,455	
	破産更生債権等	18,393,220	7,472,191	9,771,571	16,093,840	-	-	-	-	-	16,093,840	
	徴収不能引当金	-18,393,220	-6,035,340	-8,334,720	-16,093,840	-	-	-	-	-	-16,093,840	
	長期前払費用	-	3,158,750	-	3,158,750	-	-	-	-	-	3,158,750	
計	2,007,388,242	1,028,526,422	1,015,414,459	2,020,500,205	-	-	-	-	-	2,020,500,205		

注記 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

資産の種類	内容及び金額				
工具、器具及び備品	<table border="1"> <tr> <td>診療用のもの</td> <td>775,130,041</td> </tr> <tr> <td>教育研究用のもの</td> <td>635,153,451</td> </tr> </table>	診療用のもの	775,130,041	教育研究用のもの	635,153,451
診療用のもの	775,130,041				
教育研究用のもの	635,153,451				
建設仮勘定	附属病院の病棟新築工事、改修工事など 2,982,487,462				

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	166,576,266	2,998,321,763	-	3,028,062,241	-	136,835,788	
診療材料	200,116,118	1,808,258,450	-	1,851,905,644	-	156,468,924	
貯蔵品	7,327,251	87,086,899	-	85,835,996	-	8,578,154	
計	374,019,635	4,893,667,112	-	4,965,803,881	-	301,882,866	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(m ²)	構 造	機会費用の金額(円)	摘 要
土 地	新浜住宅駐車場	徳島市新浜町2丁目4-20	112.50	—	294,000	
	蔵本住宅駐車場	徳島市庄町1丁目77	112.50	—	371,483	
	大坪住宅駐車場	徳島市八万町大坪232-1	262.50	—	749,639	
	二軒屋住宅駐車場	徳島市城南町2丁目1-8	87.50	—	300,000	
	さいか宿舎駐車場	徳島市雑賀町西開24-45	37.50	—	108,000	
	係留地	鳴門市北灘町榎木字東山1	20.00	—	12,000	
建 物	新浜住宅	徳島市新浜町2丁目4-20	400.92	鉄筋コンクリート造	3,168,000	
	蔵本住宅	徳島市庄町1丁目77	514.19	鉄筋コンクリート造	5,745,967	
	大坪住宅	徳島市八万町大坪232-1	1,395.51	鉄筋コンクリート造	10,732,171	
	二軒屋住宅	徳島市城南町2丁目1-8	525.36	鉄筋コンクリート造	4,701,000	
	さいか宿舎	徳島市雑賀町西開24-45	189.18	鉄筋コンクリート造	1,746,000	
工具、器具 及び備品	国借受	—	—	—	27,441,209	
合 計			3,657.66		55,369,469	

(4) PFIの明細

PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第35回利付国債(5年)	1,009,380,000	1,000,000,000	1,002,322,042	-	
貸借対照表 計上額				1,002,322,042		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第45回利付国債(5年)	1,004,390,000	1,000,000,000	1,001,766,318	-	
	第788回政府保証債	1,022,550,000	1,000,000,000	1,015,575,137	-	
	計	2,026,940,000	2,000,000,000	2,017,341,455	-	
貸借対照表 計上額				2,017,341,455		

(6) 出資金の明細

出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	(274,176,000) 2,754,990,000	2,030,427,000	274,176,000	(274,176,000) 4,511,241,000	1.50	平成44年度	
計	(274,176,000) 2,754,990,000	2,030,427,000	274,176,000	(274,176,000) 4,511,241,000	—	—	

注記 ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

}

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	41,275,231	39,230,016	41,275,231	-	39,230,016	
合 計	41,275,231	39,230,016	41,275,231	-	39,230,016	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,599,746,002	95,176,354	2,694,922,356	79,274,164	-30,346,038	48,928,126	
破産更生債権等	18,393,220	-2,299,380	16,093,840	18,393,220	-2,299,380	16,093,840	
合 計	2,618,139,222	92,876,974	2,711,016,196	97,667,384	-32,645,418	65,021,966	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	490,820	15,514,127	418,202	15,586,745	
退職一時金に係る債務	490,820	15,514,127	418,202	15,586,745	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	490,820	15,514,127	418,202	15,586,745	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	22	24,443,936,794	-	-	1	2,243,113,263	21	22,200,823,531	-

注記 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	46,744,973,432	-	-	46,744,973,432	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
			(7,123,833)			
	施設費	1,649,462,982	1,172,805,707	-	2,822,268,689	固定資産の取得
	補助金等	4,667,669,000	-	-	4,667,669,000	
	目的積立金	50,087,257	484,919,096	2,183,100	532,823,253	固定資産の取得、除却
	無償譲与	70,401,930	-	-	70,401,930	
	診療債権承継	1,723,835,794	-	-	1,723,835,794	
	損益外固定資産除売却差額	-270,166,096	-	132,995,785	-403,161,881	特定の償却資産の除却
	計	7,891,290,867	1,657,724,803	135,178,885	9,413,836,785	
	損益外減価償却累計額	4,652,253,451	956,378,639	82,573,416	5,526,058,674	当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	民間出えん金	1,041,094,212	-	-	1,041,094,212	
差引計	4,280,131,628	701,346,164	52,605,469	4,928,872,323		

注記 ()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として計上しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究、診療等積立金	1,371,336,737	1,435,845,417	526,903,934	2,280,278,220	当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は教育研究環境の充実による減少
準用通則法第44条第1項積立金	0	570,782,785	0	570,782,785	当期増加額は前期の利益処分による増加
計	1,371,336,737	2,006,628,202	526,903,934	2,851,061,005	

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育、研究、診療等積立金	41,984,838	教育研究診療環境の充実(手術室増室に伴う工事、手術用設備等)
	計	41,984,838	
その他	教育、研究、診療等積立金	484,919,096	教育研究診療環境の充実(手術室増室に伴う工事等)
	計	484,919,096	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費		362,464,384
備品費		130,629,871
印刷製本費		67,499,733
水道光熱費		130,104,431
旅費交通費		102,158,290
保守費		59,535,761
修繕費		62,437,424
報酬・委託・手数料		92,257,388
奨学費		336,481,029
減価償却費		382,559,463
雑費		29,754,242
その他		63,757,250
		1,819,639,266
研究経費		
消耗品費		347,694,625
備品費		144,722,451
印刷製本費		68,586,558
水道光熱費		200,561,588
旅費交通費		273,500,067
賃借料		19,263,077
保守費		64,825,719
修繕費		64,449,851
諸会費		23,974,851
報酬・委託・手数料		127,189,776
減価償却費		495,202,573
雑費		32,479,246
その他		22,501,955
		1,884,952,337
診療経費		
材料費		
医薬品費	3,028,062,241	
診療材料費	1,851,905,644	
医療消耗器具備品費	6,566,907	4,886,534,792
委託費		
検査委託費	94,471,704	
給食委託費	334,106,608	
寝具委託費	41,050,445	
医事委託費	224,121,417	
清掃委託費	52,078,061	
保守委託費	68,443,823	
その他の委託費	426,795,697	1,241,067,755
設備関係費		
減価償却費	2,609,203,543	
機器賃借料	74,290,320	
修繕費	303,519,481	
機器保守費	326,886,840	3,313,900,184
研修費		
		2,438,707
経費		
消耗品費	159,321,004	
備品費	33,542,933	

印刷製本費	3,068,345		
水道光熱費	487,607,132		
旅費交通費	14,543,104		
通信運搬費	13,188,303		
賃借料	3,269,454		
保守料	219,214,150		
広告宣伝費	6,827,055		
諸会費	69,000		
会議費	64,510		
報酬・委託・手数料	40,651,847		
職員被服費	6,292,203		
貸倒損失	1,400		
雑費	17,731,595		
学用患者費	16,045,418	1,021,437,453	10,465,378,891
教育研究支援経費			
消耗品費		6,044,937	
印刷製本費		166,674,548	
水道光熱費		7,348,156	
保守費		4,510,855	
修繕費		8,589,512	
減価償却費		5,079,683	
その他		6,327,492	204,575,183
受託研究費			1,361,245,410
受託事業費			144,806,373
役員人件費			
報酬		73,682,481	
賞与		29,072,619	
退職給付費用		3,924,000	
法定福利費		8,642,517	115,321,617
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,389,509,277		
賞与	2,005,363,868		
退職給付費用	903,921,975		
退職給付引当金繰入	79,302		
法定福利費	891,834,023	9,190,708,445	
非常勤教員給与			
給料	935,220,941		
賞与	29,062,238		
退職給付費用	4,946,594		
法定福利費	98,797,150	1,068,026,923	10,258,735,368
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,045,512,783		
賞与	1,294,714,231		
退職給付費用	869,696,169		
法定福利費	652,780,299	6,862,703,482	
非常勤職員給与			
給料	1,368,639,628		
賞与	201,690,259		
賞与引当金繰入	33,723,244		
退職給付費用	13,869,400		

退職給付引当金繰入	15,434,825		
法定福利費	193,438,099	1,826,795,455	8,689,498,937
一般管理費			
消耗品費		75,360,394	
備品費		24,729,154	
印刷製本費		23,525,380	
水道光熱費		189,684,616	
旅費交通費		57,425,084	
通信運搬費		18,753,191	
保守費		96,366,334	
修繕費		217,674,303	
損害保険料		26,169,989	
広告宣伝費		26,804,025	
報酬・委託・手数料		77,394,054	
租税公課		23,023,800	
減価償却費		131,831,910	
雑費		33,418,990	
その他		40,487,595	1,062,648,819

注記

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	1,754,005,437	-	1,754,005,437	-	-	1,754,005,437	-
平成19年度	-	14,840,863,000	13,069,525,346	95,393,271	-	13,164,918,617	1,675,944,383
合計	1,754,005,437	14,840,863,000	14,823,530,783	95,393,271	-	14,918,924,054	1,675,944,383

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	12,802,334,284	12,802,334,284
業務達成基準	9,732,400	164,681,819	174,414,219
費用進行基準	1,744,273,037	102,509,243	1,846,782,280
合計	1,754,005,437	13,069,525,346	14,823,530,783

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,551,441,000	221,279,750	1,165,681,874	164,479,376	
施設費交付事業費	19,199,000	-	7,123,833	12,075,167	
合 計	1,570,640,000	221,279,750	1,172,805,707	176,554,543	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	104,153,000	-	11,705,388	-	-	92,430,124	
研究拠点形成費等補助金	35,700,000	-	11,252,998	-	-	24,447,002	
疾病予防対策事業費等補助金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
徳島県LEDパレイ推進ファンド事業助成金	7,000,000	-	4,903,500	-	-	2,096,500	
治験拠点病院活性化事業	25,000,000	-	-	-	-	25,000,000	
徳島県健康増進課関係事業補助金	1,120,000	-	-	-	-	1,120,000	
合 計	181,973,000	-	27,861,886	-	-	154,093,626	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与		退:職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(101,315,100) 101,315,100	7	(3,924,000) 3,924,000	1
	非常勤	1,440,000	1	-	-
	計	(101,315,100) 102,755,100	8	(3,924,000) 3,924,000	1
教職員	常勤	(12,735,100,159) 12,735,100,159	1,761	(1,772,920,782) 1,773,618,144	182
	非常勤	2,565,511,913	911	18,815,994	225
	計	(12,735,100,159) 15,300,612,072	2,672	(1,772,920,782) 1,792,434,138	407
合計	常勤	(12,836,415,259) 12,836,415,259	1,768	(1,776,844,782) 1,777,542,144	183
	非常勤	2,566,951,913	912	18,815,994	225
	計	(12,836,415,259) 15,403,367,172	2,680	(1,776,844,782) 1,796,358,138	408

注記

- 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学役員給与規則を定めております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規則を定めております。
- 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学職員退職手当規則を定めております。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。
- 支給額は、賞与引当金取崩額(教職員の非常勤30,898,847円)を含め、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を除いております。
- 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	18,510,342,332	16,433,811,050	34,944,153,382	-	34,944,153,382
教育経費	18,449,111	1,801,190,155	1,819,639,266	-	1,819,639,266
研究経費	96,793,329	1,788,159,008	1,884,952,337	-	1,884,952,337
診療経費	10,465,378,891	-	10,465,378,891	-	10,465,378,891
教育研究支援経費	-	204,575,183	204,575,183	-	204,575,183
受託研究費	172,166,584	1,189,078,826	1,361,245,410	-	1,361,245,410
受託事業費	28,029,857	116,776,516	144,806,373	-	144,806,373
人件費	7,729,524,560	11,334,031,362	19,063,555,922	-	19,063,555,922
一般管理費	330,743,449	731,905,370	1,062,648,819	-	1,062,648,819
財務費用	558,083,141	14,163,427	572,246,568	-	572,246,568
雑損	3,264,446	6,645,366	9,909,812	-	9,909,812
小 計	19,402,433,368	17,186,525,213	36,588,958,581	-	36,588,958,581
業務収益					
運営費交付金収益	4,841,504,826	9,982,025,957	14,823,530,783	-	14,823,530,783
学生納付金収益	-	4,531,354,008	4,531,354,008	-	4,531,354,008
附属病院収益	15,006,030,757	-	15,006,030,757	-	15,006,030,757
受託研究等収益	173,519,999	1,239,253,694	1,412,773,693	-	1,412,773,693
受託事業等収益	27,895,195	117,656,338	145,551,533	-	145,551,533
寄附金収益	90,059,757	822,506,791	912,566,548	-	912,566,548
財務収益	-	34,918,632	34,918,632	-	34,918,632
雑益	242,273,866	1,416,716,200	1,658,990,066	-	1,658,990,066
小 計	20,381,284,400	18,144,431,620	38,525,716,020	-	38,525,716,020
業務損益	978,851,032	957,906,407	1,936,757,439	-	1,936,757,439
土地	8,520,000,000	36,343,600,000	44,863,600,000	-	44,863,600,000
建物	6,877,632,826	10,592,091,833	17,469,724,659	-	17,469,724,659
構築物	373,157,989	513,838,009	886,995,998	-	886,995,998
現金及び預金	-	-	-	13,127,160,937	13,127,160,937
その他	13,924,343,919	13,155,322,810	27,079,666,729	-	27,079,666,729
帰属資産	29,695,134,734	60,604,852,652	90,299,987,386	13,127,160,937	103,427,148,323

注記

- 各セグメントの区分方法は、組織別により区分しております。
- 各区分に属する組織は、附属病院は医学部・歯学部附属病院をあげております。
その他は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、附属図書館、大学開放実践センター、疾患酵素学研究センター、高度情報化基盤センター、ゲノム機能研究センター、アイソトープ総合センター、留学生センター、保健管理センター、埋蔵文化財調査室、全学共通教育センター、研究連携推進機構、事務局、学務部が含まれております。
- 目的積立金を取り崩し、費用が発生した額は附属病院に41,984,838円が含まれております。
- 損益外減価償却相当額は附属病院1,847,874円、その他954,530,765円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は附属病院-72,440,455円、その他-255,334,394円であります。
- 引当外賞与増加見積額は附属病院-13,362,757、その他932,217円であります。
- 附属病院の業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は-387,256,171円であり、資産見返物品受贈額戻入は68,746,219円であります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 (円)	件 数(件)	摘 要
附属病院	110,260,175	204	うち現物寄附が、18,718,763円(37件)です。
その他	929,132,001	10,038	うち現物寄附が、294,442,864円(7,673件)です。
合 計	1,039,392,176	10,242	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	68,061,185	172,381,499	144,625,937	95,816,747
国等からのもの	-	16,682,415	16,682,415	-
国等以外のもの	68,061,185	155,699,084	127,943,522	95,816,747
その他	12,626,306	851,027,438	823,037,564	40,616,180
国等からのもの	-	205,822,211	201,856,681	3,965,530
国等以外のもの	12,626,306	645,205,227	621,180,883	36,650,650
合 計	80,687,491	1,023,408,937	967,663,501	136,432,927

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,549,910	38,640,732	28,894,062	11,296,580
国等からのもの	-	8,000,000	8,000,000	-
国等以外のもの	1,549,910	30,640,732	20,894,062	11,296,580
その他	143,389,131	424,362,643	416,216,130	151,535,644
国等からのもの	-	2,103,135	2,048,763	54,372
国等以外のもの	143,389,131	422,259,508	414,167,367	151,481,272
合 計	144,939,041	463,003,375	445,110,192	162,832,224

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	27,895,195	27,895,195	-
国等からのもの	-	1,179,780	1,179,780	-
国等以外のもの	-	26,715,415	26,715,415	-
その他	-	117,757,978	117,656,338	101,640
国等からのもの	-	83,154,623	83,154,623	-
国等以外のもの	-	34,603,355	34,501,715	101,640
合 計	-	145,653,173	145,551,533	101,640

(23) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(円)	件 数	摘 要
特定領域研究	(149,300,000)		
	-	26	
萌芽研究	(49,888,282)		
	-	30	
若手研究(A)	(28,800,000)		
	8,640,000	6	
若手研究(B)	(163,316,143)		
	-	117	
若手研究(スタートアップ)	(7,210,000)		
	-	6	
特別研究員奨励費	(14,000,000)		
	-	14	
基盤研究(A)	(41,094,000)		
	11,670,000	14	
基盤研究(B)	(266,201,667)		
	80,271,500	58	
基盤研究(C)	(200,915,000)		
	80,960,000	135	
基盤研究(S)	(16,800,000)		
	5,040,000	1	
奨励研究	(760,000)		
	-	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(2,600,000)		
	-	1	
21世紀COEプログラム	(288,064,547)		
	28,800,000	2	
医療機器開発推進経費	(3,500,000)		
	-	1	
医療技術実用化総合研究経費	(6,000,000)		
	-	1	
免疫アレルギー疾患予防・治療研究経費	(1,500,000)		
	-	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究経費	(400,000)		
	-	2	
エイズ対策研究経費	(5,000,000)		
	-	1	
がん臨床研究経費	(600,000)		
	-	1	
こころの健康科学研究経費	(16,700,000)		
	-	6	
化学物質リスク研究経費	(8,100,000)		
	-	3	
子ども家庭総合研究経費	(2,000,000)		
	-	1	
治験推進研究経費	(2,650,000)		
	-	1	
第3次対がん総合戦略研究経費	(10,475,850)		
	-	2	
長寿科学研究経費	(4,350,000)		
	-	4	
難治性疾患克服研究経費	(17,500,000)		
	-	10	
治験ネットワーク経費	(10,000,000)		
	-	1	
食品の安心・安全確保推進研究経費	(3,800,000)		
	-	1	
政策創薬総合研究経費	(6,000,000)		
	-	1	
創薬基盤推進研究経費	(14,300,000)		
	-	2	
がん研究助成金	(3,800,000)		
	-	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(35,051,796)		
	10,515,000	3	
合 計	(1,380,677,285)	456	
	205,896,500		

注記 ()は、直接経費相当額を外数で計上しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
現金	10,090,523	
普通預金	7,783,570,414	
定期預金	5,333,500,000	
合 計	13,127,160,937	

② 未収学生納付金収入の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
入学科収入	35,983,200	
授業料収入	326,200	
合 計	36,309,400	

③ 未収附属病院収入の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
2、3月分診療報酬	徳島県社会保険診療報酬支払基金	1,000,578,194	
2、3月分診療報酬	徳島県国民健康保険団体連合会	1,119,462,654	
外来・入院請求保留分	—	384,401,794	
患者債権(私費分)	—	168,350,326	
諸法	徳島市長 外	38,223,228	
合 計		2,711,016,196	

④ 承継剰余金債務の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
医療訴訟経費	32,919,620	
検定料返還経費	442,000	
合 計	33,361,620	

⑤ 未払金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
業務費に係る未払金	1,182,209,613	
人件費に係る未払金	1,795,562,561	
一般管理費に係る未払金	101,284,867	
資産に係る未払金	2,549,796,799	
その他	573,366,426	
合 計	6,202,220,266	

(25) 関連公益法人の概要等

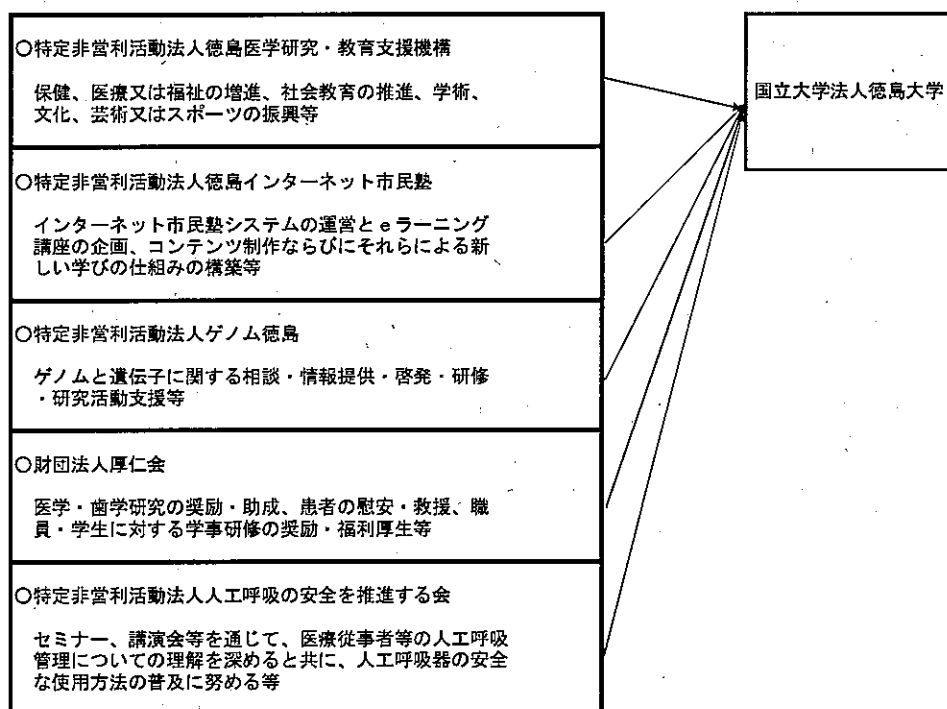
① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成20年3月31日時点）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	保健、医療又は福祉の増進、社会教育の推進、学術、文化、芸術又はスポーツの振興等を図る非営利活動	関連公益法人	理事長	曾根 三郎	教授（現任）
			副理事長	松本 俊夫	教授（現任）
			副理事長	玉置 俊晃	教授（現任）
			理事	安井 夏生	教授（現任）
			理事	苛原 稔	教授（現任）
			理事	荒瀬 誠治	教授（現任）
			理事	永廣 信治	教授（現任）
			理事	島田 光生	教授（現任）
			理事	金山 博臣	教授（現任）
			理事	安友 康二	教授（現任）
			理事	佐々木卓也	教授（現任）
			理事	水口 和生	教授（現任）
			監事	後藤田浩司	———
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	インターネット市民塾システムの運営とeラーニング講座の企画、コンテンツ制作ならびにそれらによる新しい学びの仕組みの構築、まちづくり、情報化社会化、社会教育・生涯学習、地域産業、学術・文化・芸術・スポーツ、災害救助活動、職業能力の開発、雇用拡充等の推進、支援に関する非営利活動	関連公益法人	理事長	青野 敏博	学長（現任）
			副理事長	吉田 敦也	教授（現任）
			副理事長	立石 聡明	———
			副理事長	澤田 知子	———
			理事	平井 松午	教授（現任）
			理事	大憲俊一郎	教授（現任）
			理事	英 崇夫	教授（現任）
			理事	廣波 修一	教授（現任）
			理事	矢部 拓也	准教授（現任）
			理事	桐山 聡	講師
			理事	柵 富雄	———
			理事	渡邊 武経	———
			理事	笠松 和希	———
			理事	玉有 繁	———
			理事	高田 克久	———
			理事	曾谷 浩隆	———
理事	佐藤 文昭	———			
監事	岩佐 重明	———			
監事	吉崎 住夫	———			

特定非営利活動法人 ゲノム徳島	ゲノムと遺伝子に関する相談・情報提供・啓発・研修・研究活動支援等	関連公益法人	代表理事	青野 敏博	学 長 (現 任)
			副代表理事	渋谷 雅之	理 事
			理 事	板倉 光夫	教 授 (現 任)
			理 事	塩見 春彦	教 授
			理 事	篠原 康雄	教 授 (現 任)
			理 事	原 英二	教 授 (現 任)
			理 事	佐竹 弘	教 授 (現 任)
			理 事	高濱 洋介	教 授 (現 任)
			監 事	野地 澄晴	教 授 (現 任)
			監 事	林 良夫	教 授 (現 任)
財団法人厚仁会	医学・歯学研究の奨励・助成、患者の慰安・救援、職員・学生に対する学事研修の奨励・福利厚生等	関連公益法人	理事長	松嶋 博	徳島大学副学部長兼本会幹事センター室長
			理 事	山崎 敏量	—————
			理 事	鈴木 良昭	—————
			理 事	江西 博	徳島大学医学部管理課長
			理 事	市川 賢二	—————
			理 事	高橋 保子	徳島大学病院 栄養管理室 室長 (現任)
			監 事	井上 展啓	徳島大学医学・歯学・薬学部等事務部長
			監 事	伊勢 文郎	—————
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	人工呼吸セミナー、救急・集中治療分野に関する講演会、医療についての意見・情報交換会を通じて、医療従事者および一般市民の人工呼吸管理についての理解を深めると共に、人工呼吸器の安全な使用方法の普及に努める	関連公益法人	理事長	西村 匡司	教 授 (現在)
			副理事	泰地 美佐	技術補佐員 (現在)
			理 事	大藤 純	助 教 (現在)
			理 事	坂口 佳余	技術補佐員 (現在)
			監 事	今中 秀光	准教授 (現在)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部	当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額		
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	20,969,054	5,047,581	15,921,473	12,197,982	19,807,186	-7,609,204	-	-	-	-	-7,609,204
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	141,018	63,000	78,018	3,411,629	3,687,575	-275,946	-	-	-	-	-275,946
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	41,140	0	41,140	90,068	112,152	-22,084	-	-	-	-	-22,084
財団法人厚仁会	1,064,728,514	383,704,531	681,023,983	1,058,815,032	1,022,381,970	36,433,062	87,977,505	145,743,344	-57,765,839	-	-21,332,777
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	1,000	0	1,000	969,000	969,667	333	-	-	-	-	333

(単位:円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部	正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高			一般正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	14,324,117	-	14,324,117	20,619,133	19,807,186	811,947	0	-6,295,016	22,216,469	15,921,473	-	15,921,473
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	3,411,629	-	3,411,629	3,687,575	3,609,712	77,863	0	-275,946	353,964	78,018	-	78,018
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	90,068	-	90,068	112,152	44,982	67,170	0	-22,084	63,224	41,140	-	41,140
財団法人厚仁会	1,058,815,032	-	1,058,815,032	1,055,781,028	938,009,491	65,595,974	52,175,563	3,034,004	651,425,179	681,023,983	-	681,023,983
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の状況

(単位:円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん、拠出、寄附等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-	20,619,133	-	-	1,918,571
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	3,687,575	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	112,152	-	-	-
財団法人厚仁会	290,000,000	-	527,287,614	-	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	-	-	-	-	-	-

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人名	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付金	未払金等	長期貸入保証金
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-	-	-
財団法人厚仁会	1,682,627	-	-	95,136	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	-	-	-	-	-

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-
財団法人厚仁会	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	-	-

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及び割合

(単位:円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引					
		金額	割合	当法人との取引に占める内訳			
				競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性のない簡易契約	割合
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	12,197,982	1,918,571	0	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	3,357,321	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-	-	-	-	-
財団法人厚仁会	1,047,880,704	1,814,495	0	-	-	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	-	-	-	-	-	-	-